



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月6日

上場会社名 株式会社エスイー 上場取引所 東
コード番号 3423 URL <https://www.se-corp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮原 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野島 久弘 TEL 03-3340-5500
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	12,395	8.6	520	9.5	515	7.0	308	16.4
2023年3月期第2四半期	11,417	△0.3	475	△56.4	481	△56.5	265	△62.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 331百万円 (30.8%) 2023年3月期第2四半期 253百万円 (△68.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	10.21	—
2023年3月期第2四半期	8.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	24,586	10,367	42.0	341.76
2023年3月期	25,493	10,428	40.7	343.81

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 10,324百万円 2023年3月期 10,385百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2024年3月期	—	0.00	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,013	2.2	779	△41.7	800	△41.8	460	△47.1	15.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	31,256,600株	2023年3月期	31,256,600株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	1,048,528株	2023年3月期	1,048,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	30,208,072株	2023年3月期2Q	30,158,072株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の緩和による経済活動の正常化が進み、個人消費や設備投資などの持ち直しが見られました。一方で、地政学的リスクの高まり、資源価格及び原材料価格の上昇、供給面での制約、世界的な物価の高騰とそれに対応する各国の金融引締めによる海外景気の下振れリスク等の懸念により、先行きは依然として不透明な状況が継続しております。また、世界経済についても、各国の政策等による持ち直しが期待されるなか、米欧のインフレ抑制と成長の両立、中国経済の持続的成長への回復には依然として不透明な状況が継続しております。

当社グループと関連の深い建築・土木市場においては、官公庁工事はここ数年の高水準を維持、民間設備投資は漸く回復の兆しが見えてきており、アジア・アフリカにおける現地経済活動も新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に戻りつつあります。

このような経営環境のもと当社グループでは、2023年5月に公表した「中期経営計画2023-2025」において、2030年度を見据え、既存事業の土台固めのため生産を含めたサプライチェーンの効率化等を図るとともに、未来に向けた種まきのための実行体制を編成し、施策を確実に実施する体制としております。また、「中期経営計画2020-2022」の中で取り組んでおりました戦略的資源投入につきましては、エネルギー関連事業は次なる研究ステージに進み、海外関連では新たな事業の展開に着手するなど、新しい事業分野への足掛かりを固めるための先行投資を更に強化していくこととしております。これらにより、エスイーグループとして持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。また、昨今の原材料価格の上昇に対しては、営業部門と生産部門の連携により調達を最適化するとともに販売価格への転嫁を進めるなど計画利益の確保に努めております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、建築用資材の製造販売事業の鉄骨工事において大型物件の納入が好調であったこと、建築金物において大型都市開発の物件を中心とした工事が順調に進捗したこと及び建設用資機材の製造販売事業において耐震金物の物件が増加したことにより、売上高123億95百万円（前年同期比8.6%増）と増収となりました。

利益面では、建築用資材の増収効果及び補修補強工事業の増工分の増加により、営業利益5億20百万円（前年同期比9.5%増）、経常利益5億15百万円（前年同期比7.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億8百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(建設用資機材の製造・販売事業)

この事業では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応が進められている中、橋梁更新工事や豪雨災害などの対策工事が進められております。そのようななか、当第2四半期連結累計期間におきましては、耐震金物の物件が増加したことにより増収増益となりました。

この結果、この事業の売上高は55億23百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益2億84百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

(建築用資材の製造・販売事業)

この事業では、建築金物分野の内装関連は依然として新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が残っており民間設備投資の意欲は低い状況となっておりますが、仮設建材の販売及び鉄骨工事分野が関連する首都圏の都市再開発におけるビルやマンション等の工事が活発になっております。そのようななか、当第2四半期連結累計期間におきましては、鉄骨工事分野において、大型物件の納入が好調であったこと、短納期物件が増加したこと、及び建築金物において、大型都市開発の物件を中心とした工事が順調に進捗したことにより、増収となりました。利益面では、原材料価格上昇分の価格スライドが認められ、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は54億75百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益3億67百万円（前年同期比15.7%増）となりました。

(建設コンサルタント事業)

この事業では、フランス語圏での強みを生かして、アジア・アフリカ圏をはじめとする各国での道路・橋梁建設や公共性の高い設備機材整備、環境改善等についてのコンサルタント事業を展開、新規分野として国内外におけるBIM/CIM適用事業支援業務への参画を目指しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、受注している大型物件の進捗率が高かったことにより増収となりましたが、設計原価にかかる外注費が増加したことにより減益となりました。

この結果、この事業の売上高は4億50百万円（前年同期比24.7%増）、営業利益8百万円（前年同期比45.1%減）となりました。

(補修・補強工事業)

この事業では、社会インフラ老朽化対策における橋梁、トンネルの補修・補強工事を推し進めております。国土強靱化対策等が進捗しており、受注環境は引続き良好に推移しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、工事中の案件の設計見直しが発生し工程が遅延し減収となりましたが、予定通り進捗している工事の中で増額や利益率改善等、利益確保に努め、増益となりました。

この結果、この事業の売上高は9億46百万円（前年同期比6.9%減）、営業利益93百万円（前年同期比29.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は245億86百万円（前連結会計年度末比9億7百万円減）となりました。内訳は、流動資産160億17百万円（前連結会計年度末比12億12百万円減）、有形固定資産70億66百万円（前連結会計年度末比2億22百万円増）、無形固定資産1億58百万円（前連結会計年度末比23百万円減）、投資その他の資産13億43百万円（前連結会計年度末比1億6百万円増）でありました。資産の減少の主な要因は、建設仮勘定が2億64百万円、電子記録債権が1億81百万円増加しましたが、現金及び預金が6億77百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が6億4百万円、未収入金を主としたその他流動資産が2億19百万円減少したことなどによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は142億19百万円（前連結会計年度末比8億45百万円減）となりました。内訳は、流動負債が98億円（前連結会計年度末比2億39百万円減）、固定負債が44億18百万円（前連結会計年度末比6億6百万円減）でありました。負債の減少の主な要因は、未成工事受入金を主としたその他流動負債が84百万円増加しましたが、借入金が6億47百万円、支払手形及び買掛金が1億95百万円、電子記録債務が1億38百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は103億67百万円（前連結会計年度末比61百万円減）となりました。純資産の減少の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が3億8百万円増加しましたが、株主配当金の支払いにより利益剰余金が3億92百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して6億77百万円減少して37億17百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億67百万円（前第2四半期連結会計期間末は5億50百万円の減少）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益5億21百万円、売上債権の減少額4億22百万円、のれん償却額を含む減価償却費3億12百万円、その他2億73百万円等でありました。主な資金の減少は、仕入債務の減少額3億1百万円、法人税等の支払額1億62百万円、棚卸資産の増加額1億4百万円等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、5億68百万円（前第2四半期連結会計期間末は1億59百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、有形固定資産の取得による支出5億38百万円等でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、10億83百万円（前第2四半期連結会計期間末は3億36百万円の減少）でありました。主な資金の減少は、長期借入金の返済による支出7億47百万円、配当金の支払額3億88百万円等でありました。主な資金の増加は、長期借入れによる収入1億円でありました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

なお、2023年10月7日に発生したイスラエルにおける武力衝突に端を発する中東情勢の業績への影響については、直接的には建設用資機材の製造・販売事業の資材の輸出及び建設コンサルタント事業への影響が懸念されますが、現時点で合理的に見通すことは困難であり、今後、業績予想の修正を行う必要が発生した場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,583	3,952,738
受取手形、売掛金及び契約資産	7,348,420	6,744,055
電子記録債権	1,649,844	1,831,572
商品及び製品	758,452	774,773
仕掛品	678,279	756,915
原材料及び貯蔵品	1,674,450	1,684,481
その他	518,470	299,356
貸倒引当金	△27,671	△26,026
流動資産合計	17,230,829	16,017,867
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,483,134	2,459,162
機械装置及び運搬具(純額)	788,817	802,114
工具、器具及び備品(純額)	88,390	100,386
土地	3,054,542	3,054,542
リース資産(純額)	341,761	298,116
建設仮勘定	88,006	352,446
有形固定資産合計	6,844,652	7,066,769
無形固定資産		
のれん	72,898	54,018
その他	109,023	104,830
無形固定資産合計	181,922	158,848
投資その他の資産		
投資有価証券	215,212	249,256
その他	1,049,560	1,120,938
貸倒引当金	△28,254	△27,187
投資その他の資産合計	1,236,518	1,343,007
固定資産合計	8,263,093	8,568,626
資産合計	25,493,923	24,586,494

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,761	3,573,650
電子記録債務	2,550,907	2,412,069
短期借入金	600,522	600,522
1年内返済予定の長期借入金	1,476,214	1,330,304
未払法人税等	169,506	235,202
賞与引当金	176,722	211,204
資産除去債務	—	55,926
その他	1,297,164	1,381,680
流動負債合計	10,039,798	9,800,559
固定負債		
長期借入金	3,468,330	2,966,714
役員退職慰労引当金	572,080	583,430
退職給付に係る負債	434,565	433,131
資産除去債務	171,003	105,290
その他	379,609	330,264
固定負債合計	5,025,588	4,418,830
負債合計	15,065,386	14,219,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,228,057	1,228,057
資本剰余金	1,026,676	1,026,676
利益剰余金	8,258,713	8,174,453
自己株式	△192,656	△192,656
株主資本合計	10,320,791	10,236,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,320	87,541
繰延ヘッジ損益	55	—
退職給付に係る調整累計額	1,779	△63
その他の包括利益累計額合計	65,154	87,478
非支配株主持分	42,590	43,094
純資産合計	10,428,536	10,367,103
負債純資産合計	25,493,923	24,586,494

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	11,417,729	12,395,083
売上原価	8,355,659	9,165,594
売上総利益	3,062,069	3,229,489
販売費及び一般管理費	2,586,739	2,708,851
営業利益	475,329	520,637
営業外収益		
受取利息	100	44
受取配当金	6,107	6,620
受取手数料	1,831	289
受取家賃	4,248	4,300
貸倒引当金戻入額	2,315	2,764
スクラップ売却益	24,735	18,993
その他	13,355	13,593
営業外収益合計	52,693	46,606
営業外費用		
支払利息	12,879	16,476
売上割引	10,587	6,754
為替差損	20,718	25,749
寄付金	1,257	1,363
その他	707	1,276
営業外費用合計	46,151	51,620
経常利益	481,871	515,623
特別利益		
固定資産売却益	8,611	5,854
特別利益合計	8,611	5,854
特別損失		
固定資産除却損	2,390	280
役員退職慰労金	1,500	—
特別損失合計	3,890	280
税金等調整前四半期純利益	486,593	521,197
法人税等	220,013	212,248
四半期純利益	266,579	308,949
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,516	504
親会社株主に帰属する四半期純利益	265,063	308,444

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	266,579	308,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,752	24,221
繰延ヘッジ損益	△611	△55
退職給付に係る調整額	△2,944	△1,842
その他の包括利益合計	△13,309	22,323
四半期包括利益	253,270	331,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,754	330,768
非支配株主に係る四半期包括利益	1,516	504

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	486,593	521,197
減価償却費	255,492	293,420
のれん償却額	22,897	18,880
固定資産除却損	2,390	280
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,315	△2,711
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,385	34,482
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,540	11,350
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	△3,867
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	1,235	—
受取利息及び受取配当金	△6,207	△6,665
支払利息	12,879	16,476
売上債権の増減額(△は増加)	152,025	422,636
棚卸資産の増減額(△は増加)	△855,244	△104,989
仕入債務の増減額(△は減少)	189,455	△301,636
未払金の増減額(△は減少)	△74,522	△7,676
前受金の増減額(△は減少)	88,732	△24,780
その他	△300,621	245,619
小計	1,875	1,112,017
利息及び配当金の受取額	6,207	6,665
利息の支払額	△13,276	△16,599
法人税等の支払額	△574,114	△162,229
特別退職金の支払額	△1,500	—
その他	30,422	27,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	△550,384	967,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△461,190	△538,516
有形固定資産の売却による収入	24,405	5,871
無形固定資産の取得による支出	△4,611	△16,440
差入保証金の差入による支出	△2,454	△4,732
差入保証金の回収による収入	848	590
投資有価証券の売却による収入	279,575	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△247	△2,107
貸付金の回収による収入	160	—
保険積立金の解約による収入	4,446	—
資産除去債務の履行による支出	—	△13,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△159,066	△568,695
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	500,000	—
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△677,800	△747,526
配当金の支払額	△409,516	△388,994
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△48,720	△47,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	△336,037	△1,083,865
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,998	7,080
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,036,489	△677,844
現金及び現金同等物の期首残高	4,935,728	4,395,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,899,238	3,717,738

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,276,895	3,387,449	19,896	238,956	8,923,197	—	8,923,197
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,315,563	341,492	778,052	2,435,108	—	2,435,108
顧客との契約から生じる 収益	5,276,895	4,703,013	361,388	1,017,009	11,358,306	—	11,358,306
その他の収益	59,423	—	—	—	59,423	—	59,423
外部顧客への売上高	5,336,318	4,703,013	361,388	1,017,009	11,417,729	—	11,417,729
セグメント間の内部売上 高又は振替高	172,806	567	—	—	173,373	△173,373	—
計	5,509,124	4,703,580	361,388	1,017,009	11,591,102	△173,373	11,417,729
セグメント利益	278,103	317,931	15,390	71,760	683,186	△207,857	475,329

(注) 1. セグメント利益の調整額△207,857千円には、セグメント間取引消去3,822千円、のれんの償却額△22,897千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△188,782千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用資機 材の製造・ 販売事業	建築用資材 の製造・販 売事業	建設コンサ ルタント事 業	補修・補強 工事業			
売上高							
一時点で移転される財	5,466,950	3,659,995	50,188	181,370	9,358,504	—	9,358,504
一定の期間にわたり移転 される財	—	1,815,006	400,371	765,092	2,980,470	—	2,980,470
顧客との契約から生じる 収益	5,466,950	5,475,001	450,559	946,462	12,338,974	—	12,338,974
その他の収益	56,109	—	—	—	56,109	—	56,109
外部顧客への売上高	5,523,059	5,475,001	450,559	946,462	12,395,083	—	12,395,083
セグメント間の内部売上 高又は振替高	179,410	10,844	1,500	—	191,754	△191,754	—
計	5,702,469	5,485,845	452,059	946,462	12,586,838	△191,754	12,395,083
セグメント利益	284,411	367,689	8,447	93,044	753,594	△232,956	520,637

(注) 1. セグメント利益の調整額△232,956千円には、セグメント間取引消去3,104千円、のれんの償却額△18,880千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△217,180千円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。